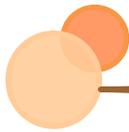




令和6年度決算  
健全化判断比率等の状況

令和7年9月  
大 阪 市



# 令和6年度決算に基づく健全化判断比率

4 指標とも早期健全化基準をクリアしています。

(早期健全化基準)

○ **実質赤字比率** . . . . . **—** (11.25%以上)

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模<sup>※1</sup>に対する比率

○ **連結実質赤字比率** . . . . . **—** (16.25%以上)

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模<sup>※1</sup>に対する比率

○ **実質公債費比率** . . . . . **0.1%** (25%以上)

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出含む）の標準財政規模を基本とした額<sup>※2</sup>に対する比率

○ **将来負担比率** . . . . . **—** (400%以上)

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額<sup>※2</sup>に対する比率

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

※2 標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額を控除した額

もし、早期健全化基準以上となったら…

自主的な改善による財政健全化のため、年度内に議会の議決を経て、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

☞ 詳細は次ページ以降

## 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。

<算定結果>

—	(—)
---	-----

早期健全化基準…11.25%

財政再生基準…20%

( )は前年度数値

### 解説

実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率はありません。  
これは、一般会計が黒字（206億円）となっていることによるものです。  
なお、算定開始（H19年度）から、実質赤字比率はありません。

【算出方法】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{\ast}}$$

※本市の標準財政規模は9,112億円

## 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営企業会計など全ての会計を合算して、市全体（全会計）としての赤字の程度を示します。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

<算定結果>

—	(—)
---	-----

早期健全化基準…16.25%

財政再生基準…30%

( )は前年度数値

### 解説

連結実質赤字額が生じていないため、連結実質赤字比率はありません。  
これは、一般会計等（206億円）に加え、下水道事業会計（390億円）や水道事業会計（371億円）など、全ての会計において黒字や資金剰余となっていることによるものです。

【算出方法】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

# 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額や公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額<sup>※1</sup>、債務負担行為に基づく支出予定額のうち地方債の返済額に準じる額<sup>※2</sup>などの程度を示します。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

## <算定結果>

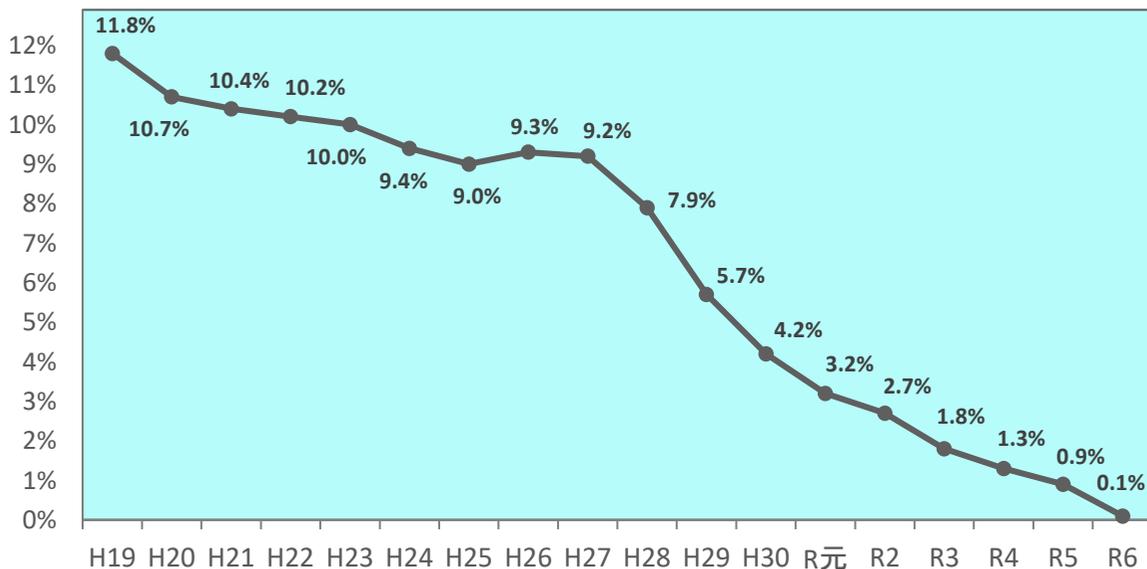
**0.1%** (0.9%)

早期健全化基準…25%

財政再生基準…35%

( )は前年度数値

## 【実質公債費比率の推移】



## 解説

実質公債費比率は0.1%となっており、早期健全化基準（25%）を下回っています。

昨年度の0.9%と比較しても、0.8ポイントの好転となっています。

これは、地方債残高が減少していることや、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済完了などによるものです。

なお、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となりますが、本市はこの基準も下回っています。

### 【算出方法】

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※1 受益者負担になじまず、公営企業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費などについては、地方公営企業法において一般会計等が負担するものとされています。（例）雨水処理に要する経費など

※2 民間資金を活用して公共施設の建設事業を行った場合に後年度の割賦負担金として支払う経費や、損失補償・債務保証の履行に要する経費、これらに準じる経費などが該当するとされています。

# 将来負担比率

特別会計・3セク等を含めて一般会計等が負担すべき借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

内訳は5ページ

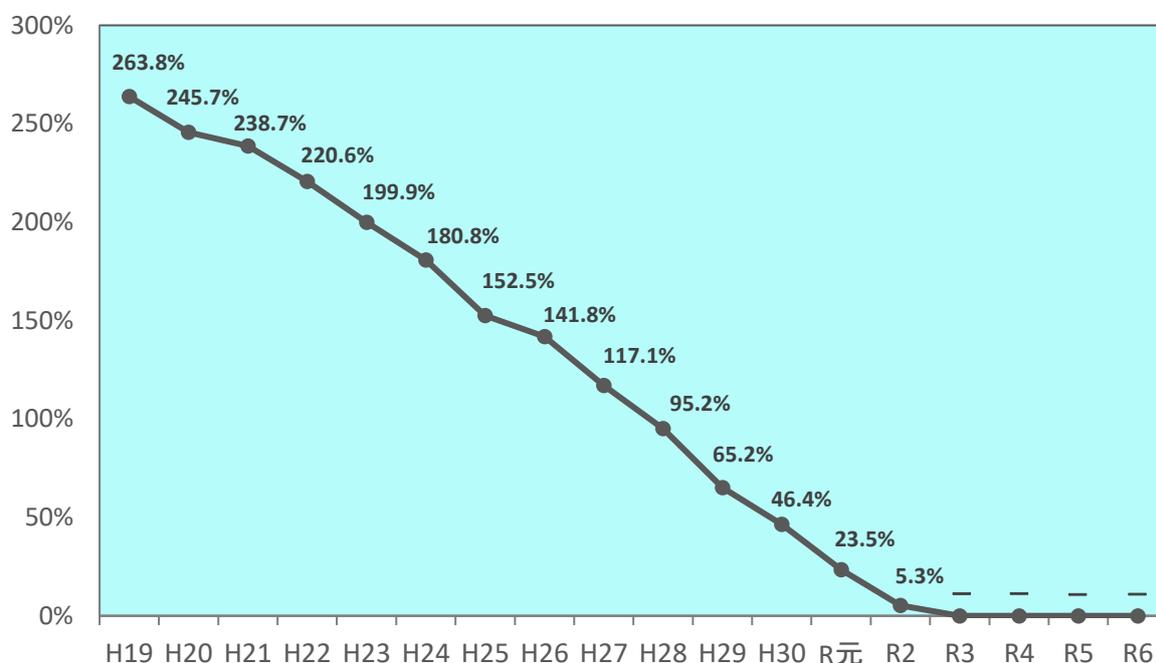
## <算定結果>

—	( — )
---	-------

早期健全化基準…400%

( )は前年度数値

## 【将来負担比率の推移】



## 解説

充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はありません。

### 【算出方法】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

# 将来負担比率の内訳

(単位：億円)

	R6算定額	R5算定額	増△減
<b>将来負担額 (A)</b>	<b>25,701</b>	<b>26,905</b>	<b>△ 1,204</b>
地方債現在高（一般会計等）	19,997	21,079	△ 1,082
債務負担行為に基づく支出予定額	383	437	△ 54
公営企業債等の償還財源繰入見込額	2,788	2,844	△ 56
組合等負担等見込額	79	79	0
退職手当負担見込額	2,269	2,257	12
設立法人の負債額等負担見込額	186	209	△ 23
連結実質赤字額	—	—	—
組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—

<b>充当可能財源等 (B)</b>	<b>31,087</b>	<b>31,439</b>	<b>△ 352</b>
充当可能基金額	9,247	9,416	△ 169
特定財源見込額 (都市計画税、住宅使用料など)	9,199	8,859	340
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額	12,641	13,164	△ 523

<b>標準財政規模 — 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (C)</b>	<b>8,235</b>	<b>7,944</b>	<b>291</b>
--	--------------	--------------	------------

<b>将来負担比率 (%) (A-B) / C</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
-----------------------------	----------	----------	----------

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## 【参考】地方債現在高（全会計）

平成19年度末 5兆3,058億円 ⇒ 令和6年度末 2兆7,569億円

## 【参考】資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表します。

<算定結果>

—	( — )
---	-------

経営健全化基準…20%

( )は前年度数値

### 解説

全ての会計において、資金不足額が生じていないため、資金不足比率はありません。

【算出方法】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益-受託工事収益)}}$$

公営企業とは…

- 水道事業会計
- 工業用水道事業会計
- 中央卸売市場事業会計
- 港営事業会計
- 下水道事業会計
- 食肉市場事業会計

以上6会計です。



【50音順】

## 財政再生基準・財政再生団体

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。（将来負担比率には、財政再生基準はありません）

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国等の関与による確実な再生をめざすこととなります。

## 債務負担行為に基づく支出予定額

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するものを債務負担行為といい、そのうち今後支出することが見込まれる額です。

## 資金不足

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、以下を基本に算定しています。

法適用企業 …流動負債－流動資産

法非適用企業…形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

## 実質赤字額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

## 充当可能基金

地方債の償還等に充てることができる基金のうち、現金、預金、国債、地方債の合計額で、貸付金及び不動産等は含まれていません。

## 準元利償還金

一般会計等が負担する特別会計の元利償還金など、元利償還金に準ずるとみなされるものです。

## 早期健全化基準・財政健全化団体

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善努力による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

## 特定財源

使い道が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入や都市計画税などがあります。

## 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものです。